



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 孝明 TEL 045-671-5979
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	144,572	3.1	14,648	10.9	15,769	10.5	9,804	0.6
2024年3月期	140,194	△0.5	13,204	4.0	14,271	3.6	9,741	9.1

(注) 包括利益 2025年3月期 10,469百万円 (△31.2%) 2024年3月期 15,209百万円 (60.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	491.24	—	7.7	8.2	10.1
2024年3月期	481.19	—	8.1	7.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 62百万円 2024年3月期 50百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	192,088	132,151	67.7	6,661.31
2024年3月期	191,357	127,941	65.8	6,283.23

(参考) 自己資本 2025年3月期 130,053百万円 2024年3月期 125,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	16,267	△10,423	△9,122	38,105
2024年3月期	14,514	△4,069	△6,660	41,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	2,662	27.0	2.2
2025年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	3,416	34.6	2.6
2026年3月期(予想)	—	80.00	—	90.00	170.00		28.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,500	7.4	8,000	16.3	8,400	13.9	5,900	0.1	295.62
通期	153,000	5.8	16,000	9.2	16,500	4.6	12,000	22.4	601.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	20,618,244株	2024年3月期	20,618,244株
2025年3月期	1,094,525株	2024年3月期	576,323株
2025年3月期	19,957,989株	2024年3月期	20,245,581株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	114,062	2.1	10,505	2.9	12,651	4.8	9,570	△0.7
2024年3月期	111,730	0.6	10,213	4.9	12,077	4.5	9,638	17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	471.87	—
2024年3月期	468.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	157,345		113,918		72.4		5,739.62	
2024年3月期	156,195		110,692		70.9		5,435.14	

(参考) 自己資本 2025年3月期 113,918百万円 2024年3月期 110,692百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	61,500	8.4	7,100	11.0	5,100	△8.3	251.45	
通期	123,000	7.8	14,000	10.7	10,500	9.7	517.70	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年5月28日(水)に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の緩やかな回復に伴う個人所得や雇用環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に、経済活動の正常化が見られました。しかしながら、円安による原材料価格やエネルギー価格の高騰、国内の物価上昇に加え、アメリカにおける今後の政策動向への懸念、中東情勢、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国内貨物の輸送量は、上期において全品目が増加し、総輸送量は堅調に推移いたしました。下期に入り、生産関連貨物や建設関連貨物が減少したことから、年間を通じた総輸送量は減少となりました。また国際貨物における、船積み貨物の輸送量においては、輸入消費財や生産財の荷動きが増加した一方、海外自動車市場やEV市場の減速を受けて、自動車関連貨物の荷動きは低調に推移しました。航空貨物については、半導体関連貨物や海外設備投資需要の回復により、一般機械や機械部品の取扱量が増加基調を維持したほか、消費財や生産財も活発な荷動きが続き、総じて貨物取扱量は増加いたしました。

更に、長年に亘って問題となっているドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題に加えて、2024年問題への対応が求められました。そしてトラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、高止まりで推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする第8次中期経営計画の最終年度が終了しました。本計画の最終年度の取り組みとして、「成長ターゲット」では、ターゲット企業に対する新規受注を目指し更なる営業の推進、「事業競争力の強化」では、新たな物流プラットフォームを構築し、持続可能な物流サービスを提供できる基盤の整備に取り組むほか、国内外において新たな物流拠点の確保を推進し、ネットワークの拡充を図ってまいりました。そして「企業基盤の強化」では、次期基幹システム(MALoSシステム)の開発を着実に進めるとともに、当社の人的資本の向上を推進するための人材育成や財務・非財務の活動を結びつけた情報開示の強化、協力会社を含めたサステナビリティ活動など各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は144,572百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は14,648百万円(前年同期比10.9%増)、経常利益は15,769百万円(前年同期比10.5%増)、そして親会社株主に帰属する当期純利益は9,804百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、建設機械や住宅資材の取扱い減少がありましたが、IT機器や住宅設備機器の取扱い増加がありました。中部地区では、住宅設備機器や断熱材の取扱い増加がありました。関西地区では、油脂や電力機器関連の取扱い増加がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い増加もあり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、建設機械の取扱い減少がありましたが、化成品やプラント設備、発電用原料の取扱い増加がありました。港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、化成品やIT機器の取扱い増加がありましたが、医薬品や日用雑貨、木質ペレットの取扱い減少がありました。中部地区では、住宅設備機器の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加がありましたが、断熱材や日用雑貨の取扱い減少があり、倉庫業全体では、若干の減収となりました。

鉄道利用運送事業については、穀物やロール紙の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、建設機械の取扱い減少があり、減収となりました。内航船収入では、発電用原料や穀物の取扱い増加があり、増収となりました。梱包収入では、精密機器の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業全体の売上高は前年同期比3.0%増収の125,526百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比11.4%増益の12,656百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、発電用原料やステンレスの取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比3.9%増収の16,560百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比8.1%増益の1,499百万円となりました。

<その他事業>

地代収入については、新規取引開始があり、増収となりました。その他事業全体では、増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比4.0%増収の2,484百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比8.6%増益の492百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末の総資産は、192,088百万円となり、前期末と比べ730百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産における建物及び構築物が3,546百万円、流動資産における有価証券が3,001百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が2,318百万円減少し、有形固定資産における土地が5,032百万円、流動資産における現金及び預金が3,204百万円、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェア仮勘定が1,784百万円増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、59,936百万円となり、前期末と比べ3,479百万円減少しました。その主な要因は、固定負債における社債が1,000百万円増加し、流動負債における短期借入金が3,928百万円、支払手形及び営業未払金が964百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、132,151百万円となり、前期末と比べ4,210百万円増加しました。その主な要因は、自己株式の取得により3,135百万円減少し、利益剰余金が6,748百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ1.9ポイント増加し、67.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より3,096百万円減少し、38,105百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,267百万円（前年同期比1,752百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15,668百万円、減価償却費4,958百万円の計上および減損損失2,670百万円の計上、そして法人税等の支払額4,933百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,423百万円（前年同期比6,353百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7,912百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9,122百万円（前年同期比2,461百万円増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出3,159百万円、長期借入金の返済による支出6,996百万円を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	62.4	64.3	65.8	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	37.6	36.8	49.0	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.7	1.9	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.8	64.6	85.1	75.8	57.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、企業の設備投資や個人消費の増加に加え、インバウンド需要の拡大や世界的な半導体需要の回復を背景に、景気は緩やかな持ち直し基調を維持すると予想されます。

一方で、国際情勢の不安定化に起因する、原油価格や原材料価格の高騰、さらには食料品価格の急騰など、サービス分野での物価上昇ペースが加速した場合には、個人消費の低迷を招き、国内景気や企業収益への影響が懸念されます。

また、海外経済に目を向けると、アメリカの経済力を背景とした、自国優先の政策展開、特に関税問題が世界経済に悪影響を及ぼす懸念があり、加えて、中国における関税対抗策の動向や、欧州主要国の政治情勢の不安定化なども、国内景気の回復基調に大きく影響するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループでは、2025年度を初年度とする3か年にわたる第9次中期経営計画を策定し、今年4月から実施しております。本計画においては、当社グループが目指す姿である「テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー」を実現し、企業価値の向上が不可欠となる中、本計画期間中に本稼働する次期基幹システムを活かして、さらに効果的な事業戦略を実行できる企業へと進化を目指すための構造改革に取り組みます。そのためには、3PL事業やグローバル物流事業等における「売上の拡大」、倉庫や車両の自社保有を拡大し、国内外の物流拠点を強化する「事業競争力の強化」、さらに組織改革や設備投資、M&A等の推進による意思決定の迅速化やネットワークの強化を図るとともに、継続的な人材確保や社員教育、DX戦略の推進、サステナビリティの観点からの情報開示や市場評価向上に取り組む「企業基盤の変革」を重点施策に、これらをブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員・社員が一丸となり、第9次中期経営計画を推進してまいります。

なお、業績見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高153,000百万円、連結営業利益16,000百万円、連結経常利益16,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、自己資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化に対応するための新基幹システムの構築などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業を目指してまいります。この方針に基づき当期の配当は、業績動向および財政状態等を勘案し、1株当たり80円の間配当を実施しました。期末配当としては、1株当たり90円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間170円（中間配当80円、期末配当90円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、期間比較及び企業間比較の可能性を考慮すると、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,302	21,507
受取手形、営業未収金及び契約資産	30,286	27,967
有価証券	19,199	16,198
貯蔵品	337	370
前払費用	912	970
その他	5,567	5,134
貸倒引当金	△10	△34
流動資産合計	74,596	72,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,879	101,912
減価償却累計額	△65,748	△68,327
建物及び構築物(純額)	37,131	33,584
機械及び装置	28,660	29,334
減価償却累計額	△20,959	△22,018
機械及び装置(純額)	7,700	7,316
船舶	2	2
減価償却累計額	△2	△2
船舶(純額)	0	0
車両	10,315	10,335
減価償却累計額	△9,382	△9,596
車両(純額)	933	738
工具、器具及び備品	1,314	1,387
減価償却累計額	△1,045	△1,102
工具、器具及び備品(純額)	269	285
土地	30,066	35,098
リース資産	2,723	3,124
減価償却累計額	△687	△823
リース資産(純額)	2,036	2,300
建設仮勘定	301	535
有形固定資産合計	78,439	79,859
無形固定資産		
のれん	157	—
その他	2,937	4,593
無形固定資産合計	3,095	4,593
投資その他の資産		
投資有価証券	27,526	27,186
長期貸付金	141	491
繰延税金資産	662	598
退職給付に係る資産	925	1,264
その他	5,987	5,996
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	35,226	35,520
固定資産合計	116,761	119,974
資産合計	191,357	192,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,954	12,990
短期借入金	15,693	11,765
未払金	1,034	1,078
未払法人税等	2,772	3,380
未払消費税等	1,125	667
未払費用	2,057	1,960
契約負債	42	32
賞与引当金	1,764	1,782
役員賞与引当金	3	1
その他	919	827
流動負債合計	39,367	34,487
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	12,982	13,506
繰延税金負債	6,914	7,144
役員退職慰労引当金	67	56
補償損失引当金	571	—
退職給付に係る負債	412	407
リース債務	2,030	2,226
資産除去債務	891	927
その他	177	180
固定負債合計	24,048	25,449
負債合計	63,416	59,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	9,960	9,967
利益剰余金	94,880	101,629
自己株式	△1,608	△4,743
株主資本合計	113,361	116,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,616	11,464
為替換算調整勘定	803	1,339
退職給付に係る調整累計額	147	268
その他の包括利益累計額合計	12,566	13,072
非支配株主持分	2,013	2,097
純資産合計	127,941	132,151
負債純資産合計	191,357	192,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	140,194	144,572
営業原価	121,777	124,955
営業総利益	18,417	19,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	533	541
執行役員報酬	159	181
給料及び手当	1,521	1,568
賞与	316	331
役員賞与引当金繰入額	5	3
退職給付費用	43	38
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
租税公課	477	488
減価償却費	176	158
貸倒引当金繰入額	1	32
のれん償却額	576	157
その他	1,389	1,454
販売費及び一般管理費合計	5,212	4,967
営業利益	13,204	14,648
営業外収益		
受取利息	29	72
受取配当金	837	938
持分法による投資利益	50	62
保険配当金	154	158
雑収入	224	190
営業外収益合計	1,295	1,421
営業外費用		
支払利息	193	249
雑支出	35	51
営業外費用合計	228	301
経常利益	14,271	15,769
特別利益		
固定資産売却益	107	81
補償損失引当金戻入額	—	21
投資有価証券売却益	1,372	2,619
補助金収入	192	72
受取保険金	64	24
特別利益合計	1,737	2,820
特別損失		
固定資産除売却損	28	183
減損損失	214	2,670
固定資産圧縮損	175	27
損害賠償金	70	39
補償損失引当金繰入額	571	—
特別損失合計	1,062	2,921
税金等調整前当期純利益	14,946	15,668
法人税、住民税及び事業税	4,964	5,601
法人税等調整額	115	111
法人税等合計	5,080	5,712
当期純利益	9,866	9,955
非支配株主に帰属する当期純利益	124	151
親会社株主に帰属する当期純利益	9,741	9,804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,866	9,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,737	△203
為替換算調整勘定	263	536
退職給付に係る調整額	301	121
持分法適用会社に対する持分相当額	39	59
その他の包括利益合計	5,342	513
包括利益	15,209	10,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,068	10,310
非支配株主に係る包括利益	140	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117	9,949	87,457	△600	106,924
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
剰余金の配当			△2,318		△2,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,741		9,741
自己株式の取得				△1,008	△1,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	10	10	7,423	△1,008	6,436
当期末残高	10,127	9,960	94,880	△1,608	113,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,854	539	△154	7,239	1,920	116,085
当期変動額						
新株の発行				-		21
剰余金の配当				-		△2,318
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		9,741
自己株式の取得				-		△1,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,762	263	301	5,326	92	5,419
当期変動額合計	4,762	263	301	5,326	92	11,856
当期末残高	11,616	803	147	12,566	2,013	127,941

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	9,960	94,880	△1,608	113,361
当期変動額					
剰余金の配当			△3,055		△3,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,804		9,804
自己株式の取得				△3,159	△3,159
自己株式の処分		6		23	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	6	6,748	△3,135	3,619
当期末残高	10,127	9,967	101,629	△4,743	116,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	11,616	803	147	12,566	2,013	127,941
当期変動額						
剰余金の配当				-		△3,055
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		9,804
自己株式の取得				-		△3,159
自己株式の処分				-		30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△151	536	121	505	84	590
当期変動額合計	△151	536	121	505	84	4,210
当期末残高	11,464	1,339	268	13,072	2,097	132,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,946	15,668
減価償却費	4,955	4,958
減損損失	214	2,670
のれん償却額	576	157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△133	△148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△5
受取利息及び受取配当金	△867	△1,010
受取保険金	△64	△24
補償損失引当金戻入額	—	△21
支払利息	193	249
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△62
固定資産除売却損益 (△は益)	△78	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,372	△2,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,143	2,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,052	△1,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	508	△141
固定資産圧縮損	175	27
補助金収入	△192	△72
損害賠償損失	70	39
補償損失引当金繰入額	571	—
その他	96	△172
小計	18,407	20,972
利息及び配当金の受取額	869	1,004
利息の支払額	△191	△284
法人税等の支払額	△4,757	△4,933
保険金の受取額	64	24
補助金の受取額	192	72
補償金の支払額	—	△550
損害賠償金の支払額	△70	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,514	16,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△900
有形固定資産の取得による支出	△4,086	△7,912
有形固定資産の売却による収入	168	87
投資有価証券の取得による支出	△535	△31
投資有価証券の売却による収入	1,862	3,037
無形固定資産の取得による支出	△2,042	△1,699
定期預金の預入による支出	—	△2,400
子会社株式の取得による支出	△277	—
短期貸付金の回収による収入	28	2
長期貸付金の回収による収入	129	0
その他投資の増加による支出	△250	△709
その他投資の減少による収入	932	393
貸付けによる支出	△85	△76
その他	88	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,069	△10,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	3,709	4,093
長期借入金の返済による支出	△6,563	△6,996
社債の発行による収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△1,008	△3,159
配当金の支払額	△2,318	△3,055
非支配株主への配当金の支払額	△47	△74
その他	△431	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,660	△9,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,964	△3,096
現金及び現金同等物の期首残高	37,237	41,202
現金及び現金同等物の期末残高	41,202	38,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,208百万円は、「リース債務」2,030百万円、「その他」177百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた378百万円は、「保険配当金」154百万円、「雑収入」224百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・船運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	121,860	15,944	137,805	2,389	140,194	—	140,194
顧客との契約から生じる 収益	121,860	15,944	137,805	2,357	140,162	—	140,162
その他の収益	—	—	—	32	32	—	32
外部顧客に対する売上高	121,860	15,944	137,805	2,389	140,194	—	140,194
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	552	552	△552	—
計	121,860	15,944	137,805	2,942	140,747	△552	140,194
セグメント利益	11,363	1,386	12,750	453	13,204	—	13,204
セグメント資産	109,833	7,991	117,825	2,170	119,995	71,361	191,357
その他の項目							
減価償却費	4,516	199	4,715	239	4,955	—	4,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,084	433	6,518	54	6,572	—	6,572

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△552百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額71,361百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	125,526	16,560	142,087	2,452	144,540	—	144,540
顧客との契約から生じる 収益	125,526	16,560	142,087	2,452	144,540	—	144,540
その他の収益	—	—	—	32	32	—	32
外部顧客に対する売上高	125,526	16,560	142,087	2,484	144,572	—	144,572
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	557	557	△557	—
計	125,526	16,560	142,087	3,042	145,129	△557	144,572
セグメント利益	12,656	1,499	14,156	492	14,648	—	14,648
セグメント資産	106,147	7,487	113,635	1,684	115,319	76,768	192,088
その他の項目							
減価償却費	4,518	184	4,702	255	4,958	—	4,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,315	376	5,692	55	5,747	4,496	10,244

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△557百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額76,768百万円、また、その他の項目にある有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,496百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	214	—	—	—	214

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	2,670	—	—	—	2,670

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	564	11	—	—	576
当期末残高	148	8	—	—	157

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	148	8	—	—	157
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,283円23銭	6,661円31銭
1株当たり当期純利益	481円19銭	491円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,741	9,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,741	9,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,245	19,957

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。